

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741301	総合福祉システム整備事業				主管課名	福祉課		
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	小野田 朗		
		施策	その他(体系外)							
		基本事業	その他							
	(1)事業の概要									
	制度改正等により、福祉事務が県から市町村へ事務移譲されており人口増加による福祉サービス対象者の増加など、今後の事務増加に対応するため、福祉事務の電算化を進める。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
						名 称		単 位		
						福祉サービスを電算システム化した数		事業		
						その指標				
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)					総合福祉システム自体は、平成15年度から稼動しており、毎年の主な事業費は、ア)リース料、イ)改修費、ウ)保守料からなる。平成24年12月に総合福祉システムのリース期限を迎えたため、システム機器等の更新を行った。また、平成25年4月に障がい自立支援法等が改正され、「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となることに伴うシステム改修を行った。				
26年度計画	前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、福祉医療等事務事業 同事務事業に従事する職員					名 称		単 位			
					対象事務事業数		事業			
					対象職員数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
効率的な事務処理を行う					名 称		単 位			
					総合福祉システム導入により削減された従事時間		時間			
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
(空欄)					名 称		単 位			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値		
(5)の 活動指標		事業	35	35	35	35	35	35	35	
(6)の 対象指標		事業	35	35	35	35	35	35	35	
		人	29	29	29	29	29	29	29	
(7)の 成果指標		時間	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700	
(8)の結果の 成果指標										
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01
									目	01
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	17,968	20,254	12,933	25,893	12,933	12,933		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,053	0	4,000	0	0		
	県支出金	千円	1,267	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	36	0	0	0	0		
	一般財源	千円	16,701	16,165	12,933	21,893	12,933	12,933		
人件費B		千円	1,319	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113		
正職員従事時間×人数		時間×人	350×1	300×1	300×1	300×1	300×1	300×1		
正職員以外の人件費		千円								
その他費用C		千円	94	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	19,381	21,367	14,046	27,006	14,046	14,046		
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 事業		554	610	401	772	401	401		
	千円/ 人		668	737	484	931	484	484		
	千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741301 総合福祉システム整備事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成15年 から					
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
福祉サービスの受給者数の増大により資格確認等事務量の増加が見込まれるため、電算により各種福祉サービスの管理を行い住民サービスの向上と事務の軽減を図るため開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し			
変化している			福祉制度の制度改正が頻繁にあり、その都度システム改修が必要となっている			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	→	根拠法令	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律他		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
		できない	→	縮小			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	拡充	絞込み		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
		多少影響がある					
影響はない							
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現在システム化されていないサービスもシステム化をすることにより成果向上できると考えられるが、コストがかかり過ぎるため。			
できない	→						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	ある →	内容	
ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性				ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
ない							
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
ない							
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容			
ない	→	検討が必要					
受益者がいない							

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						